正規雇用保育士の増員で保育 の充実を

るので、間に合っていの定員数は維持してい少傾向にあり、保育士



区の5施設が廃止と政再編計画では、水 ほとんど私立施 水育

なく、市で充分に支援児の保育と教育に差はまではないか。 していく。

選択する権利を残すべ保護者に公立と私立を設に委ねることになる。

牛の生産性向上策を

討している。 町側の哺乳施設と合わせて、以 市長 冬期預託施設について、 にある。市 キャトルセンター新設などの対策を講預託が限界になっていることから、る。夏放牧後JA岩手ふるさとの冬期の活用とキャトルセンターの利用もあ ずるべきでは。 頭数を増やすためには、内の牛の飼養頭数は減少 て、 増設を検 放傾物向

愛問 生産性向上=1年1産のための 関 生産性向上=1年1産のための でいる。

個 |人番号未記入の対応 ば

類市るが、 市長 個人番号は記入しなくても、書るが、記入しない際の市の対応は。号(マイナンバー)の記入が求められ質問 市税申告時や特別徴収に個人番 は受理するし、 不利益はない られ番



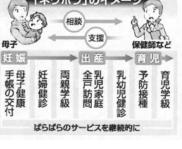
JA江刺キャトルセンタ

B型肝炎ワクチンの定期接 是界保健機

して、公平性、助成の在り方を近隣のである。定期接種に漏れたお子様に対びありである。現在の接種率は約69%がある。定期接種化がスタートをしたりがら定期接種化がスタートをしたりが、 定期接種の対象に漏れた子どもへの公なり、一生肝がんの脅威にさらされる。高確立で持続性感染者(キャリア)と 小児がB型肝炎ウイルスに感染するとている。免疫系が弱い特に三歳までのとなる。日本では百人に一人が感染し 質問 妊娠から出産、産後の子育で自治体や市の状況をみて検討する。 を強く推奨してから遅れること約25年関(WHO)が92年に定期接種化導入が今年10月から始まった。世界保健機 産後の子育て支

検討を進める。

包括支援センター



子育て世代包括支援センターのイメージ

阿部加代子議員(公明党

きと考える。 を行う「子育て世代包括支援センター (日本版ネウボラ)の開設を目指 す

の連携を図りまりいる。関係部署とするよう定められている。関係部署と設置については、平成32年までに設置設置については、平成32年までに設置 の連携を図り早期の設置を検討して

産前産後ケアの充実を

しながら支援の在り方について考えてである。水沢病院の助産師等と協議を市長 当市では行っていなかった支援ニーズに応える事業が必要だが。 サービス (短期滞在)、 いてショートケア(一時宿泊) 産前産後ケア事業の取 訪問支援など が組みに デイ

質い。 タクシーの助成についての考えは。 質問 妊婦が受診、陣痛時利用できる 事業者との協議も必要なことか